



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 JKホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9896 URL <https://www.jkhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 慶一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当部長 (氏名) 館崎 和行 TEL 03-5534-3803
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	279,738	9.7	10,114	149.0	10,746	173.6	7,444	213.9
2021年3月期第3四半期	255,118	△8.9	4,061	△2.7	3,927	0.4	2,371	4.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 7,554百万円 (136.5%) 2021年3月期第3四半期 3,194百万円 (42.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	249.57	—
2021年3月期第3四半期	79.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	231,127	52,013	21.8	1,690.82
2021年3月期	206,288	45,176	21.2	1,466.15

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 50,433百万円 2021年3月期 43,732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00
2022年3月期	—	15.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	370,000	7.8	11,000	102.5	11,500	120.2	8,000	171.2	251.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	31,840,016株	2021年3月期	31,840,016株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,011,988株	2021年3月期	2,011,773株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	29,828,157株	2021年3月期3Q	29,889,168株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染症の猛威は、9月30日を期日として緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置がすべて解除され鎮静化するかに見えてきましたが、オミクロン株の感染者が徐々に増え、足元では第6波の到来とも言える状況にあります。当第3四半期連結累計期間で見れば、ほぼその全期間を通じてわが国の経済、社会活動は著しく制約を受けました。

これに加えて当社グループが属する住宅業界では、海外での需給バランスが崩れたことや物流が混乱していることなどから、輸入木材の品不足が急速に拡大し、価格面もかつてない程激しく高騰しました。その影響は国産木材にも及んでおり、「ウッドショック」と称される様相を呈しております。さらに、様々な産業に向けた部品等の製造基地であるASEAN諸国でコロナ禍が収束せず、給湯器等一部の住宅機器にも供給面での混乱が生じ未だ収束に至っておりません。

一方、新設住宅着工戸数の推移を確認しますと、前々年同期比ではマイナスですが、新型コロナウイルス感染症の影響から営業がストップした前年同期比では、全体でも、当社グループが主力とする持ち家でも6~7%程度の増加と持ち直してきており、この傾向は特に持ち家において顕著です。

このような状況の中で当社グループは、新型コロナウイルスへの感染防止のための様々な手立てを講じながら慎重に営業活動を進めました。また、並行して中期経営計画“Breakthrough 21”に掲げる諸施策を実行に移し、次代を視野に入れた態勢整備を進めています。「ウッドショック」や住宅機器の供給制約に対しては、木質系建材流通の川上から川下までを一気通貫で手掛け、また、製造加工部門や海外部門も有するなどの当社グループの総合力を最大限に発揮するとともに、木質系建材卸トップ企業として築いたメーカーとの強固な関係を活かし、木材および木質系建材、住宅機器等住宅資材全般にわたる供給責任を果たすべく、量の確保や代替材の調達、生産に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における業績は以下の通りとなりました。

売上高につきましては、2,797億38百万円（前年同期比9.7%増）と新設住宅着工戸数全体の伸び（同7.1%増）を上回りました。なお、今期から新たな収益認識に関する会計基準を導入しており、この影響（109億19百万円）を考慮すると売上高は2,906億58百万円（同13.9%増）と、好調な持ち家着工戸数の伸び（同11.2%増）を上回る増収となっています。利益面では、一昨年春稼働開始した株式会社キーテック山梨合板工場が順調に稼働率を上げていることや、量質両面にわたる仕入・販売のきめ細かいコントロールによりグループ全体の粗利益率が向上したことなどが寄与し、営業利益は101億14百万円（同149.0%増）、経常利益は107億46百万円（同173.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は74億44百万円（同213.9%増）とかつてない大幅な増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 総合建材卸売事業

「ウッドショック」の影響から、特に合板等素材商品の調達面の確保が難しい状況でしたが、取扱商品全般、特に合板等素材商品を主体に利益率は大きく改善しました。

この結果、当事業の売上高は2,303億51百万円（前年同期比6.4%増）の増収、営業利益は57億93百万円（同62.0%増）と大幅な増益となりました。

② 合板製造・木材加工事業

当事業の中核を占める株式会社キーテックは、主力のキーラム（LVL）事業が代替材としての需要拡大を受けて増収増益となったほか、一昨年稼働を開始した山梨合板工場の稼働率向上から増収増益となりました。また、その他の当事業に属するほとんどの子会社が黒字転換を伴う増収増益を果たしました。

この結果、当事業の売上高は135億71百万円（前年同期比58.7%増）の大幅増収、営業利益は33億85百万円（前年同期は3億16百万円の営業損失）と黒字転換いたしました。

③ 総合建材小売事業

総合建材小売事業につきましては、2021年4月に、株式会社ティエフウッドを株式会社ブルケン・マルタマに、四辻製材株式会社を株式会社ハウス・デボ関西に各々吸収合併しグループ内再編を進めました。また、2021年9月に、サッシ等の販売及び施工を手掛けるハラコトーヨー住器株式会社（現 株式会社ハラコー）を新たに子会社としました。当第3四半期連結累計期間における業績は各社により若干のばらつきがありますが、総じて増収増益の傾向にあります。

この結果、当事業の売上高は334億59百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益は7億51百万円（同77.5%増）と、大幅な増収増益となりました。

④ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、建設工事業の子会社4社、物流関係の子会社等5社および純粋持株会社でありますJ Kホールディングス株式会社の一部事業等を区分しております。第2四半期連結累計期間に、ハラコートヨー住器株式会社(現 株式会社ハラコー)の子会社で、インターネットによるサッシ・エクステリア製品等の施工販売を手掛けるハッピーコーポレーション株式会社を新たに子会社としました。これらの子会社のうち建築工事業を手掛けるJ Kホーム株式会社及び旅行・保険代理業を手掛けるJ Kスマイル株式会社に対する新型コロナウイルス感染症の影響は依然大きく、これら2社は引き続き売上、利益両面で苦戦を強いられています。

この結果、当事業の売上高は23億55百万円(前年同期比25.7%増)、営業利益は68百万円(同77.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,311億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて248億38百万円増加いたしました。増減の内訳としては、現金及び預金が73億7百万円、受取手形、売掛金及び契約資産と電子記録債権の合計額が186億65百万円増加した一方、棚卸資産が12億76百万円減少したことにより、流動資産が250億82百万円増加いたしました。

固定資産は、有形固定資産が4億74百万円減少し、無形固定資産が1億68百万円、投資その他の資産が61百万円増加したことにより、固定資産全体では2億43百万円減少いたしました。

負債は1,791億14百万円となり、前連結会計年度末に比べて180億1百万円増加いたしました。増減の内訳としては、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が225億55百万円増加した一方、短期借入金金が2億41百万円減少したことなどにより流動負債が190億40百万円増加いたしました。

一方、固定負債は、長期借入金金が11億69百万円減少したことを主因として、10億39百万円減少いたしました。

純資産は520億13百万円となり、前連結会計年度末に比べて68億37百万円増加いたしました。利益剰余金が67億60百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、第3四半期の実績及び足元の趨勢を織り込み、2021年11月1日に発表した業績予想を上方修正いたします。

なお、この業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は新型コロナウイルス感染症や「ウッドショック」の影響をはじめとする様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。修正が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,481	43,789
受取手形及び売掛金	64,202	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	77,312
電子記録債権	12,780	18,336
商品及び製品	11,558	15,840
仕掛品	842	900
原材料及び貯蔵品	2,080	1,691
未成工事支出金	5,227	—
その他	1,717	2,132
貸倒引当金	△187	△216
流動資産合計	134,703	159,786
固定資産		
有形固定資産		
土地	42,103	42,448
その他(純額)	18,605	17,785
有形固定資産合計	60,708	60,233
無形固定資産		
のれん	46	135
その他	891	971
無形固定資産合計	938	1,106
投資その他の資産		
投資有価証券	5,249	5,122
退職給付に係る資産	165	181
その他	4,913	5,008
貸倒引当金	△389	△312
投資その他の資産合計	9,938	10,000
固定資産合計	71,585	71,341
資産合計	206,288	231,127
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,241	56,282
電子記録債務	49,663	63,179
短期借入金	12,286	12,044
コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	8,812	8,769
未払法人税等	1,054	1,569
賞与引当金	1,279	685
役員賞与引当金	107	84
その他	9,157	6,029
流動負債合計	133,602	152,643
固定負債		
長期借入金	18,551	17,381
退職給付に係る負債	988	892
役員退職慰労引当金	641	660
その他	7,327	7,535
固定負債合計	27,509	26,470
負債合計	161,112	179,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,730	6,779
利益剰余金	33,331	40,091
自己株式	△1,173	△1,173
株主資本合計	42,084	48,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,594	1,458
繰延ヘッジ損益	31	9
土地再評価差額金	△71	△71
退職給付に係る調整累計額	93	142
その他の包括利益累計額合計	1,647	1,540
非支配株主持分	1,443	1,579
純資産合計	45,176	52,013
負債純資産合計	206,288	231,127

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	255,118	279,738
売上原価	227,620	244,438
売上総利益	27,497	35,299
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	9,983	10,807
役員賞与引当金繰入額	86	84
賞与引当金繰入額	627	642
運賃	3,514	3,735
減価償却費	854	817
役員退職慰労引当金繰入額	66	58
退職給付費用	477	395
貸倒引当金繰入額	△35	103
その他	7,860	8,540
販売費及び一般管理費合計	23,435	25,185
営業利益	4,061	10,114
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	102	122
仕入割引	200	227
不動産賃貸料	165	171
持分法による投資利益	93	102
その他	293	394
営業外収益合計	862	1,026
営業外費用		
支払利息	302	269
売上割引	529	—
その他	164	126
営業外費用合計	995	395
経常利益	3,927	10,746
特別利益		
固定資産売却益	58	18
投資有価証券売却益	0	—
負ののれん発生益	52	—
特別利益合計	112	18
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	45	39
会員権評価損	6	—
減損損失	0	0
特別損失合計	56	40
税金等調整前四半期純利益	3,983	10,723
法人税、住民税及び事業税	1,024	2,665
法人税等調整額	511	396
法人税等合計	1,535	3,061
四半期純利益	2,448	7,662
非支配株主に帰属する四半期純利益	77	218
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,371	7,444

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,448	7,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	587	△135
繰延ヘッジ損益	△6	△21
退職給付に係る調整額	166	49
その他の包括利益合計	746	△108
四半期包括利益	3,194	7,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,116	7,336
非支配株主に係る四半期包括利益	78	217

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客への商品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引については、従来顧客から受け取る額の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入額を控除した純額で収益を認識することとしております。

さらに、工事契約のうち従来、完成工事基準を採用していた契約については、一定の期間にわたり充足される履行義務として履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上が10,919百万円、売上原価は10,106百万円、営業利益は813百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が236百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は63百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組み替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準等第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	216,482	8,551	28,210	253,244	1,873	255,118	—	255,118
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19,373	5,150	417	24,942	4,057	29,000	△29,000	—
計	235,856	13,702	28,628	278,187	5,931	284,118	△29,000	255,118
セグメント利益又は 損失(△)	3,575	△316	423	3,682	306	3,988	73	4,061

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去137百万円、当社とセグメントとの内部取引消去△64百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	230,351	13,571	33,459	277,382	2,355	279,738	—	279,738
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	22,235	6,799	508	29,544	4,102	33,647	△33,647	—
計	252,587	20,371	33,968	306,927	6,458	313,385	△33,647	279,738
セグメント利益	5,793	3,385	751	9,930	68	9,999	114	10,114

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去114百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。